

平成 29(2017)年度事業計画書

一般財団法人 高度映像情報センター
(A V C C)

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

目次

I はじめに.....	4
(1)「コンピテンシー」を鍛える	4
(2)個人と社会の「レジリエンス」を高める	5
(3)「共同体感覚」を意識し育成する	6
(4)教育事業の品質向上を目的に、ISO29990 に準拠し活動します	6
II 霞が関ナレッジスクエア (KK ²) 事業	7
(1)人と人の絆と地域の再生	7
ー1 地域の自律した活動を後押しする「デジタル公民館まつさき」活動	7
ー2 「レジリエンスを鍛えるプログラム」の開催	7
ー3 「レジリエンスを鍛えるプログラム」コーディネート業務	8
ー4 大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定締結	8
(2)しごと力向上・エキスパートと学ぶ	9
ー1 社会で活躍する人のしごと力を学ぶ「エキスパート・スタジオ」	9
ー2 しごと力道場 ～思考力を高める対話型トレーニング～	10
ー3 しごと力向上ライブラリ	10
ー4 KK ² キャリア相談室	11
ー5 産学官連携プログラム	11
ー6 コンピテンシー・チェック (Web プログラム)	11
(3) 新しい役割を担うアクティブ・シニアを応援	12
ー1 社会で活躍する人のしごと力を学ぶ、アクティブ・シニア版「エキスパート・スタジオ」	12
(4)文化に親しむ交流事業 (KK ² 文化プログラム)	13
ー1 食と文化講座	13
ー2 「霞が関音楽祭」への協力	13
ー3 霞が関寄席	13
ー4 音楽・文化活動への支援	13
ー5 江戸 TOKYO 散歩～広重「名所江戸百景」と東京の今～	13
(5)官民連携支援事業	14
ー1 霞が関オープンランチミーティング	14
ー2 霞が関ばたけ	14
(6)その他	14
ー1 運用業務関連	14
ー2 メールマガジン「メッセージ from KK ² 」	15

Ⅲ コンサルティング事業	16
(1) ネットワーク設計コンサルティング業務	16
－ 1 海底ケーブル設計コンサルティング業務	16
－ 2 防災情報ネットワーク設計コンサルティング業務	16
－ 3 高速伝送路設備設計コンサルティング業務	17
－ 4 衛星通信設備コンサルティング業務	17
(2) システム設計コンサルティング業務	18
－ 1 基幹システム最適化支援業務	18
－ 2 電子自治体構築支援業務	18
－ 3 地域活性化支援業務	19
－ 4 教育・文化施設等における情報システム構築支援業務	19
(3) 情報セキュリティコンサルティング業務	20
－ 1 ISMS 構築及び ISO27001 認証取得支援業務	20
－ 2 情報セキュリティ外部監査業務	20
－ 3 プライバシーマーク認定審査支援業務	20
－ 4 情報セキュリティ/個人情報保護等研修支援業務	21
－ 5 ICT 部門における業務継続計画 (BCP) 作成業務	21
(4) TV 会議システム運用業務	22

I はじめに

高度映像情報センター(AVCC)は、創立以来約半世紀、『教育訓練・情報伝達における世界のリーダーとなろう!』という行動指針を掲げ活動してまいりました。この四半世紀は、ICTの普及とグローバル化が進み、私たちは「サイバースペース」という新たな空間を共有するようになり、サイバー空間での経済活動に参加し、教育や医療等での恩恵を受ける権利を手に入れましたが、「デジタル・ディバイド(digital divide)」という新たな「分断」にも直面することになりました。グローバル社会ではデジタル・ディバイド以外にも、民族や宗教による「分断」、国家間の「分断」、都会と地方の「分断」、貧富による「分断」、働き方による「分断」、シニアと若者の「分断」、といった様々な「分断」が顕著になってきています。変化が常態化、加速化し、「分断」が広がっていく世界で、「分断」を緩和する処方箋は何なのでしょう。今、「日本人に求められる力」は何なのでしょう。

AVCC は以下の三つの視点で、「日本人に求められる力」を掘り下げその向上に取り組めます。

(1)「コンピテンシー」を鍛える

学力の高い人が、必ずしも社会で活躍する訳ではありません。従前の学校教育・職業教育は、技術・知識・スキル・資格を積むアプローチに偏り学習成果には限界がありました。霞が関ナレッジスクエア(KK²)では、組織が求める成果を上げている人の行動特性(コンピテンシー)を明らかにし、それを身につける行動科学的なアプローチを行っています。物事を見る目、課題を設定し、客観的に判断し、実行するといった個人のコンピテンシーを鍛えます。

コンピテンシー項目分類 対比表										
KK2コンピテンシー項目	Feel(人間関係力)				Think(知考力)				Act(実行力)	
	① 自己認識力	② 感情 マネジメント力	③ 共感力	④ コミュニ ケーション力	⑤ 状況把握力	⑥ 原因究明力	⑦ 選択決定力	⑧ リスク分析力	⑨ 実行力	
関連コンピテンシー項目	組織へのコミットメント 自己確信 自己統制力 主体性	柔軟性・順応性 人間関係構築	ストレスフルロール力 弾力性	チームワークと協力 対人理解 働きかけ力 育成	顧客中心 発言力 インパクトと影響力 コミュニケーション	情報探求 状況把握力 概念思考 計画と組織立て	業務・ビジネス意識 専門能力 課題発見力	創造力 アイデアチフ 問題解決	規律性 秩序重視 分析的思考	達成(動因・価値) 達成・成果志向 実行力

1「Competency Based Recruitment and Selection」Wood & Payne, Wiley, 1998
 2「コンピテンシー・マネジメントの展開」ライル・スベンサー&シグネ・スベンサー
 3「社会人基礎力」経産省

1) "Competency Based Recruitment and Selection" Wood & Payne, Wiley, 1998
2) コンピテンシー・マネジメントの展開(ライル・スベンサー&シグネ・スベンサー
3) 社会人基礎力(経産省)

KK²では、コンピテンシーを大きく3つ、Feel (人間力)、Think (知考力)、Act (行動力)、に分類しています。更にそれを9つの要素、自己認識力、感情マネジメント力、共感力、コミュニケーション力、状況把握力、原因究明力、選択決定力、リスク分析力、実行力に分けて明らかにしています。加えて、自己診断ができるコンピテンシー・チェック、様々なロールモデルからコンピテンシーを学べるエキスパート・スタジオなど、多くの学習プログラムが各要素で分類され、学ぶ事が出来るようになっています。KK²プログラムを是非ご活用ください。

(2) 個人と社会の「レジリエンス」を高める

二つ目のポイントは、個人と社会の「レジリエンス」を高めることです。レジリエンスとは、「変化を受けとめ、しなやかに対応する力」と言われ「精神的回復力」「抵抗力」「復元力」「耐久力」などとも訳される心理学用語ですが、ジョージ・A.ボナーノという学者の「極度の不利な状況に直面しても、正常な平衡状態を維持することができる能力」という定義が一般的に使われています。

3.11 東日本大震災で被災された地域での「日本人の耐える姿」は記憶に新しいところですが、極度のストレス状況下では、レジリエンスがとても重要になります。厳しい状況を冷静に且つ客観的に受け止め、その状況に留まらず、すみやかにそしてしなやかに自己を確認回復し、他者と協力して、地域社会を復興させ、前へ進むという力が必要です。日本社会と日本人の「レジリエンス」は果たして高いのでしょうか？



KK²「デジタルサイネージ」映像より

「想定外」「今までに経験した事のない」、といった事象が増える今日、マニュアルや既成観念にとらわれずに、事実を見、自分の頭で考えて、その状況で正しいと思う行動をする、という事が、個人と社会のレジリエンスを向上させます。教育、学習、という事で言えば、単に「どうあるか」という知識や先例を覚えるだけでなく、「どうするか」と考える事や対処のしかたを学ぶといった事が、これからの日本人には必要です。

(3)「共同体感覚」を意識し育成する

共同体とは、家族、職場、地域、国家といった利益、目的を共にする人々の集団、つまりコミュニティの事です。より大きな共同体へと視野を向け貢献していく事が共同体感覚を持つために大切な事とされています。オーストリアの心理学者、アルフレッド・アドラーは、「共同体感覚は、人間に生まれつき備わった潜在的な可能性だが、意識して育成されなければならない」と述べています。

自分の行動ひとつひとつについて、「これは、自分の利益ばかりでなく、相手のためにもなるか。」「これは、自分と相手の利益になるが、より大きな共同体にとってはどうか。」といった、個から社会へ、というアドラーの「共同体感覚を育成する」という考え方は、「自分さえ良ければ」「今が良ければ」といった傾向が強まる現在の日本人には学ぶべきものがあります。

KK² は『共に考え、共に学び、共に担う社会へ』というミッションを掲げ、この「共同体感覚の育成」に向けて幅広い世代の皆さまと学び、交流する場を設けるなど多くの取組みを進めています。



KK² しごと力向上ライブラリ「グローバル社会と日本人に求められる力」より

(4)教育事業の品質向上を目的に、ISO29990 に準拠し活動します

AVCC はプライバシーマーク、ISO27001 を取得し、またこれらの認証取得のコンサルティングを行っています。今年度より教育事業については ISO29990 に準拠した活動を目指します。ISO 29990 は、「非公式教育・訓練における学習サービス事業者向け基本的要求事項」です。非公式教育・訓練分野とは学校教育以外の学習サービスを提供する事業者に対する基本的要求事項を定めた国際規格で、利用者に対して提供する学習サービスの明確化と事業者としての基盤整備を求めるものです。厚生労働省も教育訓練事業の品質を目指し、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を発行しています。AVCC は教育事業の品質向上を目的に ISO29990 に準拠し活動してまいります。

Ⅱ 霞が関ナレッジスクエア(KK²)事業

(1) 人と人の絆と地域の再生

～個人と社会の「レジリエンス」を高め、「共同体感覚」を育成します～

ー1 地域の自律した活動を後押しする「デジタル公民館まっさき」活動

3.11 東日本大震災で大きな被害を被った岩手県気仙地方を継続的に訪問し、都会から出向いたよそ者が地域住民の方々をまきこみ進めてきた「デジタル公民館まっさき」活動をきっかけに、大船渡市末崎町では、地区公民館(ふるさとセンター)をベースとした、住民の方々自身による自律したコミュニティ活動が芽生えつつあります。

今年度は、公民館で開催される地域の自律したコミュニティ活動を見守り、後押しをするというスタンスで、コミュニティ活動への参加要請があれば、それに出来るだけお応えする形で活動します。具体的には、

- ・ネットワーク環境(光回線、WiFi 環境、Web サーバ、メールサーバ、TV 会議)を維持継続する。
- ・ネットワーク経費を公民館事業費として予算獲得までの間は KK² が負担する。
- ・パソコンインターネット学習会(仮称)への参加要請には可能な限り応える。
- ・どこ竹まっさき竹とんぼグループ(仮称)への参加要請には可能な限り応える。
- ・公民館事業、コミュニティ活動への参加要請には可能な限り応える。

KK²は、「共同体感覚」の育成を目的としコミュニティ活動への参加者を募ります。

ー2 「レジリエンスを鍛えるプログラム」の開催

首都直下型の地震をはじめさまざまな自然災害の危険性、高度な情報化が進みストレスの多い社会で生きる人々に、人と人の交流の場を提供し絆を深め、レジリエンスを鍛えるプログラムを提供します。これまで、災害時に帰宅困難者となったという想定で見知らぬ者同士で助け合いながら一晩を過ごす体験をする「災強！霞が関防災キャンプ～帰宅困難を体験して「防災体質」になろう～」や「“日常”の積み重ねが“非日常”を超える！」をテーマに、日々自分の心と体に向き合うことの大切さを実感できるプログラム「心と体のストレッチ～週末みんなで楽しくスッキリ～」、「命をつなぐポジティブ防災～2 日間で市民救助隊(CFR)隊員を訓練します～」などを開催してきました。



「心と体のストレッチ」開催風景



「防災キャンプ」開催風景

今年度は「防災」と「心」に焦点をあてたプログラムを企画・開催予定です。災害時に役立つ知恵とスキルを楽しく学び、参加者同士が交流するプログラム(開催予定回数 3～5 回/講師:鎌田修広さん 株式会社タフ・ジャパン代表取締役 予定)、また自分自身の心に向き合い、リフレッシュできるプログラムも開催予定です(開催予定回数 2～3 回開催予定/講師:調整中)。

ー3 「レジリエンスを鍛えるプログラム」コーディネート業務

2014 年度より KK² で開催した防災関連のプログラムの経験を活かし、企業から依頼を受け防災教育プログラムのコーディネート業務を行っています。マニュアルに沿った防災訓練ではなく、意識改革を主眼とした体感型訓練を実施し、有事に自分の頭で考え行動できる、また人とコミュニケーションをとり行動できることをテーマとした教育プログラムです。KK² アドバイザーメンバーの鎌田修広さん(株式会社タフ・ジャパン 代表取締役)にご協力いただき、今年度も実施予定です。

ー4 大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定締結

2015 年 2 月、千代田区と「大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定」を締結し、震災、水災等の災害により被災した千代田区内の帰宅困難者等を一時的に「エキスパート倶楽部」と「スタジオ」に受入協力を行います。

東日本大震災発災時に KK² として独自に帰宅困難者受入を行った経験を活かし、引き続き月 1 回の千代田区との防災無線訓練、年 1 回の実地訓練に加えて、マニュアルの整備、備品の充実等を図ります。また KK² の近隣施設・企業との連携についても、KK² が入居する霞が関コモンゲート管理組合を中心に連携を進める予定です。

帰宅困難者等受入にあたっては、現状以下の環境を整えています。

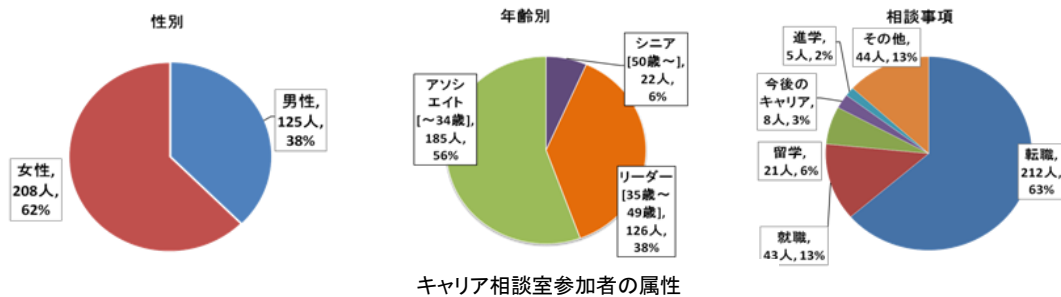
- ・千代田区災害対策危機管理課との専用無線の設置
- ・3 日分の水食料、毛布、携帯トイレなどの備蓄
- ・災害時特設公衆電話(4 回線)の設置
- ・大型ディスプレイからの災害情報番組の放送(最新の交通情報、被害情報などの提供)
- ・Wi-Fi回線の開放及びパソコンの無料貸与
- ・スマホや携帯電話の充電対応 など



2016 年 2 月 8 日開催 帰宅困難者等一時受入訓練風景

(2) しごと力向上・エキスパートと学ぶ

キャリアカウンセリングの普及とビジネスパーソン「働き方」の課題を探ることを意図し、2010 年 3 月から取組んでまいりましたキャリア相談室は、2016 年 9 月まで延べ 333 名（男性：125 名、女性：208 名）の方々にご参加いただきました。



キャリア相談室参加者の内訳はこのグラフの通りです。相談事項の約 60%は「転職」となっていますが実際にお話を伺うと「多忙な職場」「対話の不足」「納得感の欠如」「やらされ感」「信頼関係の不足」「将来不安の増大」「心と体のバランスを欠く」「マンネリズムに陥る」といった職場の課題が見えてきました。やはり労働時間や賃金水準よりも、「対話」「やりがい」「職場の人間関係」といった「働き方」に課題があるといえます。

KK² は、社会で活躍するエキスパートに学び、働き方を変え、しごと力を向上するプログラムを開催します。

ー1 社会で活躍する人のしごと力を学ぶ「エキスパート・スタジオ」

「エキスパート・スタジオ」は、様々な分野で活躍するエキスパートをゲストに迎え、「仕事とは」「働くとは」「働く喜びとは」について考え学ぶインタビュー形式の Web 番組です。ゲストは様々な職業で活躍する若い世代から、人生二周目に社会の課題解決へ挑戦するアクティブシニアまで、目の前の課題に全力で挑戦するエキスパート達です。「アソシエイト」「リーダー」「シニア」各年代の参加者が、エキスパート達の考え方、行動、しごと力、コンピテンシーについて学び自分の「ロール・モデル」を見つけることを目的とし、昨年度で 44 人のエキスパートを紹介しています。



2016 年 12 月 22 日開催 第 43 回農業家
設楽哲也さん(福島県須賀川市 設楽農園)

企業や団体・組織で活躍する若い世代のエキスパートの場合は、就職活動の時期に合わせて開催し、遠隔地で参加できるライブ配信も活用し、多くの学生が参加する場となっています。通常の企業説明会とは異なり、エキスパートの仕事への思いやコンピテンシーについてじっくりと向き合うことができること、また組織側も求める人材像を学生達に直接伝えられることができる有意義な場として評価していただいています。今後も採用で活用したいという組織・企業の要望があれば対応してまいります。今年度も協賛メンバーの組織からの推薦の他、アクティブシニア層や様々な分野

で活躍するエキスパートを 4～6 名紹介する予定です。

ー2 しごと力道場 ～思考力を高める対話型トレーニング～

「アソシエイト」「リーダー」層を中心にビジネスにおける普遍的なテーマについて、定員 10 名の少人数でディスカッションを行い「自分で考える力」「自分を客観的に評価する力」を養うプログラムです。昨年度は、「多様性～ダイバーシティは誰を幸せにするのか?～」 「成長とは?～成長とは何か?なぜ人は成長しなければならないのか?～」 「自律とは?～自律と自立の違いとは?～」というテーマで行いました。ディスカッションのテーマは参加者の希望からファシリテーター(師範代)が選択しています。

また継続的に参加することによって効果が高まるプログラムのため、現在参加回数に応じて「白帯」「茶帯」「黒帯」と段位認定を行い認定証を発行しています。参加者の定着化も進み、黒帯保持者も 6 名となり回数だけの認定では十分ではないという意見もあり、昨年度より、「対話力」をキーワードに「持論・対論の発信」「相手の考えを理解する」「場を整える」といったチェック項目について、ファシリテーターと共に議論を進めています。また、事前学習に活用できる講座を「しごと力向上ライブラリ(次項参照)」として開発することも検討し、さらに効果的な講座構成を目指していきます。今年度も 3 回開催予定です。

- ・開催予定:2017 年 6/17(土)、10/28(土)、2/24(土)
- ・ファシリテーター(師範代):池田正夫さん(人材育成コンサルタント)



2017 年 2 月 25 日開催 第 14 回しごと力道場
テーマ「自律とは?」



認定証:白帯(1 回)、茶帯(3 回)、黒帯(5 回)

ー3 しごと力向上ライブラリ

「しごと力向上ライブラリ」は現在 82 講座 229 単元(2017 年 3 月現在)を開発しています。学校教育や企業研修という枠を超え、社会で活躍するために必要な「しごと力」を学べる講座を提供しています。KK² を支援いただいている協賛メンバーの組織はもちろん、教育研修体制を整えるのが難しい中小企業等でも活用していただけるよう、開発しています。なお、公開する単元も 200 本を超えたため、今年度は講座の棚卸期間と位置づけ、教育ニーズの高いプログラムについて優先的に見直しを行い、必要に応じて再編集、リメイクといった整備を行う予定です。



2016 年 12 月 28 日公開
帰宅困難者問題に備える



2017 年 2 月 23 日公開
グローバル社会と日本人に求められる力
(2008 年制作のもののリメイク)

ー4 KK² キャリア相談室

2010 年にスタートした「キャリアカウンセリングプログラム」について、昨年 2016 年 10 月に社会情勢や実施状況を踏まえたサービス内容の見直しを行いました。名称を「KK² キャリア相談室」へ変更、費用を初回無料から、1回 5,400 円(税込)へ、また実施時間も 40 分から 50 分へと変更しました。引き続き、カウンセラーは特定非営利活動法人日本キャリア開発協会(JCDA)と提携し、JCDA キャリア・ディベロップメント・アドバイザーの方に主に担当していただきます。月曜日から金曜日の週 5 日、16:00/17:00/18:00/19:00 の 4 枠を用意し、Web サイトで予約を受け付けます。

職業紹介とリンクしない独立したカウンセリングという独自性を活かし、昨年度より利用者数を増やしていけるよう PR を進めてまいります。なお、カウンセラーから「キャリア」をテーマにしたプログラムの提案があった場合、検討の上開催する予定です。

ー5 産学官連携プログラム

文部科学省、厚生労働省、内閣府等各省の人材育成施策を踏まえ、産学官連携や地域での様々な取組み(Good Practice)を紹介します。KK² として取り組んでいる「レジリエンス」「キャリア教育」「高齢者就業支援教育」「地域創生」といったテーマの中で、KK² として取り上げるべきテーマがあった場合、検討し開催します。

ー6 コンピテンシー・チェック(Web プログラム)

社会に貢献している人、社会で活躍する人、優れた仕事をする人が備える「しごと力」の中核となるコンピテンシー「Feel(人間力)、Think(知考力)、Act(行動力)」について理解し、自分自身の学習課題を明らかにする Web プログラムです。KK² サイトで公開しており無料 Web 会員登録を行えばどなたでも利用できます。昨年度に引き続き、今年度も早稲田大学人間科学部の講座で活用いただく予定です。



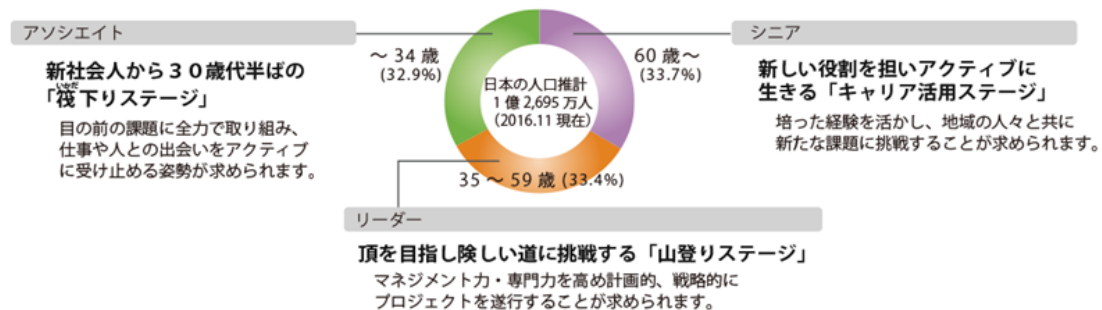
コンピテンシー・チェック web 画面
感情マネジメント力「年下の上司」

(3) 新しい役割を担うアクティブ・シニアを応援

2017 年 1 月 1 日、雇用保険法の改正が行われました。65 歳以降に転職した人も雇用保険の対象になるほか、65 歳以上の方へ雇用保険の適用拡大が実施されます。介護休業給付金は家族の介護のため休業した際一定条件を満たす人が受けとることができ、資格講座などの受講費用の原則 20～60% (金額上限あり) を雇用保険が補助する教育訓練給付金の対象も 65 歳以上に広がり、さらに 64 歳以上の雇用保険料は 2019 年度分まで免除されるといった改正で、当面は本人、企業共に保険料負担がありません。戦後復興から約半世紀間共通認識だった『20 年学び、40 年働いて定年を迎え、20 年老後を過ごす』という人生モデルが成り立たなくなり、現在既にシニアの方、今後シニアになる方に、人生を 100 年と想定し生き方、働き方を考え直すよう促すものです。これを私達は悲観的でなく素晴らしいこととして前向きに捉え、そのかわり多くの弱者が共存する相互扶助必須社会の到来、と受け止めることが必要ではないでしょうか。「”自分だけ”の利益だけでなく、他者を慮る」「”今だけ”でなく、将来を見据える」といった意識を醸成することが今求められています。KK²が掲げる「共に考え、共に学び、共に担う社会へ」の実現に向け、人生 100 年時代のキャリアを考えるプログラムを推進してまいります。

なお、このような社会状況に合わせ、KK² で定義するキャリアステージも「リーダー (35～49 歳)」「シニア (50 歳以上)」としていましたが、以下の通り「シニア (60 歳以上)」と今年度より変更します。

人生 100 年時代キャリア 3 ステージ



ー 1 社会で活躍する人のしごと力を学ぶ、アクティブ・シニア版「エキスパート・スタジオ」

現役を引退後、新たなフィールドでこれまでの経験を活かし課題解決に活躍するシニアをゲストに迎え、人生二周目のやりがい・生きがいやこれからの夢などを語っていただきます。活躍するシニアの方々を紹介する「エキスパート・スタジオ」を積み上げていくことで、生涯現役のロールモデルを見つけていただきたいと思います。

なお、「第 22 回 高野誠鮮さん (石川県羽咋市役所)」、「第 17 回 豊重哲郎さん (やねだん公民館館長)」、豊重さんのインタビューをまとめた「地域再生からニッポン再生」の 3 タイトルについては DVD での頒布を行っています。

(4)文化に親しむ交流事業(KK²文化プログラム)

文化に親しみ、人と人との交流の場を提供する「KK²文化プログラム」は、文化庁「霞が関から文化力プロジェクト」事業として展開しています。



ー1 食と文化講座

食を通じてさまざまな文化に触れ、講師、参加者とともに交流の場を提供するプログラムです。今年度は、地域創生に貢献できるテーマ、特に「エキスパート・スタジオ」をはじめ、KK²で取り組んでいるプログラムにご協力いただいた自治体、組織、講師などと連携して企画を行い、日本の地域の魅力を食と文化という視点で発信していきます。今年度4回開催予定です。

ー2 「霞が関音楽祭」への協力

文化庁が中心となり、KK²、霞が関コモンゲート、霞が関ビル等が主催するプログラムです。文化庁主催の「霞が関から文化力プロジェクト」の一環で、霞が関のにぎわい創出、また音楽に気軽にふれていただく機会の提供として2014年度よりスタートしました。参加費は無料で回を重ねるごとに周知が進み、定着しています。今年度7月下旬に開催予定です。

ー3 霞が関寄席

仕事に忙しくストレスの多いビジネスパーソンに、伝統芸能に親しむ場、そして笑いでストレス発散、リラックスする場を提供します。今年度3回開催予定です。

- ・開催予定:5月24日(水)、9月2日(土)、12月6日(水)
- ・出演予定:金原亭馬玉さん、金原亭 駒与志さん

ー4 音楽・文化活動への支援

2008年より株式会社ミュージカル様と共催してきました「霞が関ミュージックサロン」は、2016年度より株式会社ミュージカル様が主催するプログラムへと変更しました。それに伴いKK²は会場提供の協力を行っています。なおミュージカル様には前掲の「霞が関音楽祭」にご協力いただいております。今年度2回協力予定。

ー5 江戸 TOKYO 散歩～広重「名所江戸百景」と東京の今～

2008年のKK²開設記念に制作したオリジナル作品「江戸 TOKYO 散歩」は、歌川広重の最高傑作といわれる「名所江戸百景」から春夏秋冬の12景をモチーフに紹介、江戸と現在の東京の街並み、人々の営みを映像に収めています。世界の方々をご覧になれるよう多言語(英語/韓国語/繁体字/簡体字)で提供しております。 URL:<http://edo-tokyo-sanpo.com/>

(5) 官民連携支援事業

ー1 霞が関オープンランチミーティング

2011 年 1 月よりスタートした中央省庁の若手官僚、NPO リーダー、企業の CSR 関係者等による「霞が関オープンランチミーティング」(月 1 回開催)は、3.11 東日本大震災をきっかけに被災地の復興を支援する官民のインフォーマルな情報交換の場となり、現在は各メンバーの立場でできることを持ち寄り地方創生に向けた連携協働を進めています。KK² は会場提供の協力を行っており、今年度も月 1 回協力予定です。

ー2 霞が関ばたけ

農林水産省の若手職員が中心となり、日本の農林水産業の未来について、農林水産業従事者、企業、NPO、大学等垣根を越えて連携し、それぞれの立場での課題共有や議論を深める早朝ミーティングの場です。2012 年より KK² は会場提供の協力を行っています。今年度も月 2 回協力予定です。

(6) その他

ー1 運用業務関連

持続可能な事業とするために改革を続けてまいります。

① 協賛メンバー向け Web サービスの提供 (協賛メンバーページ)

昨年度よりスタートした協賛メンバーの従業員様向け学びのページ作成サービスは、現在 3 社のご利用をいただいています。協賛メンバー制度加入のメリットとしてもお勧めできるよう、今年度はさらに多くのメンバー様にご活用いただけるよう推進していきます。

② AVCC & KK² 事業説明会

AVCC との合同事業説明会を上半期に開催予定です。今年度は「人生 100 年時代」をテーマに講師をお招きし、AVCC 賛助会会員、KK² 協賛メンバーが相互に学び、交流いただく場としてご利用いただきます。

③ 施設貸出

現在施設貸出については、「スタジオ」「ラウンジ」「エキスパート倶楽部」の 3 か所について行っています。昨年度以上の利用実績を実現できるよう、引き続き PR し稼働率を向上してまいります。なお現在「ラウンジ」はメンバー様のみ事前予約にて利用可能でしたが、一般の方からのご利用希望のニーズが高いため今年度より一般の方にも事前予約の上、貸出します。利用金額は、メンバー様 5,000 円/1 時間のところ、一般 10,000 円/1 時間とします。また、施設貸出にあたっての「利用規約」についての整備を行います。

④協賛メンバー制度(個人メンバー制度終了)

個人メンバーについてはメンバー数の減少、ホワイエ、プログラム参加利用の減少等という状況から2017年7月末をもって、KK² 協賛メンバー「個人メンバー制度」を終了します。これに伴いホワイエは、協賛メンバー様およびスタジオ・ラウンジご利用の方専用のスペースとなります。なおPC貸出、ビジネスサポート業務は引き続き継続いたします。またメンバー制度変更に伴いメンバー規約の変更を行います。

⑤KK² Web サイトリニューアル準備

KK² Web サイトには学習履歴を蓄積できる「マイページ」を用意していますが、さらに活用いただけるようにサイトのリニューアルを行う準備を進めていきます。なお昨年度、動画配信(オンデマンド/ライブ配信)について外部サービスへ委託しており、引き続き安定した学びの環境を提供します。

⑥スタジオ機器・設備リニューアル準備

2008年の開設以降、10年経過する中で映像・音響設備をはじめリニューアルの時期となっています。今年度はリニューアルに向けた準備を順次進めてまいります。

⑦KK² 運営委員会の開催

文部科学省と、KK² が入居する霞が関コモンゲートの霞が関 PFI 株式会社が主催する霞が関ナレッジスクエア事業のモニタリング機能として運営委員会を開催しています。今年度も上期下期それぞれ1回開催し、KK² からは有識者委員2名、事務局が参加します。

ー2 メールマガジン「メッセージ from KK²」

毎週金曜日に無料 Web 会員向けにメールマガジン「メッセージ from KK²」を発行し、KK² のプログラム紹介やお知らせを発信しています。巻頭言「メッセージ from KK²」は、KK² 開催プログラムと連動した「人と人との絆と地域再生」や「キャリア」「学び」をテーマにし、週替わりで4名がメインで担当しています。[執筆者:久保田了司(KK² 代表)/伊藤健二(KK² 産学官連携主席研究員)/伊庭野基明(グローバルキャリアカウンセラー)/華井弘子(「エキスパート倶楽部」ゼネラルマネージャー)]

今年度は、KK² アドバイザリーメンバーへの執筆依頼を行い、「レジリエンス」「防災」や「人材育成」などのテーマでメッセージを届けていく予定です。KK² Web のアクセス解析より、各プログラムへのアクセスはメールマガジン、とくに「メッセージ from KK²」との連動性が高いことが示されていますので、効果的な活用を行ってまいります。

・年間発行予定数:約 50 回。

Ⅲ コンサルティング事業

(1) ネットワーク設計コンサルティング業務

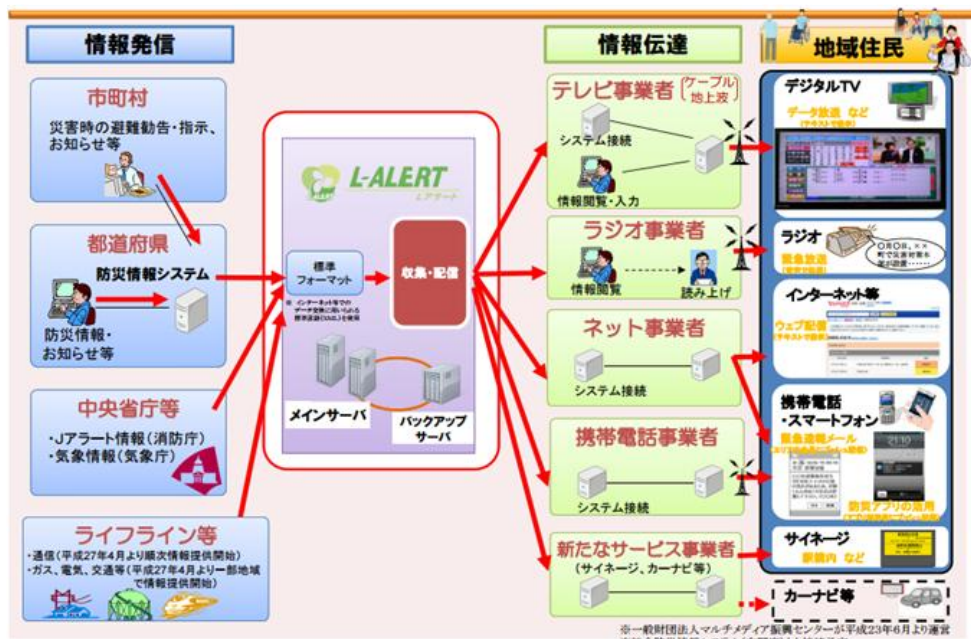
ー1 海底ケーブル設計コンサルティング業務

我が国において、FTTH のカバー率は、99.98% (2015 年 3 月末時点) で、超高速ブロードバンド環境の整備が進みましたが、島しょ部においては、整備が遅れています。その実現には、島しょ部への海底光ファイバーケーブルの敷設が必要で、AVCC では、設計・監理の各フェーズにおいて、コンサルティングを行って参ります。



ー2 防災情報ネットワーク設計コンサルティング業務

防災行政無線の全国の整備率は、平成 28 年 3 月現在、全国で 91.4%となりましたが、そのデジタル化率は 45.3%で、依然、半数以上の自治体はアナログ無線のままです。さらに、ICT 環境も変化し、災害情報を受信できるメディアも、パソコン・携帯電話・スマートフォン・CATV・コミュニティ FM ラジオ・V-LOW ラジオ・ポケベル波ラジオ・デジタルサイネージ・Lアラート^(※1)など多岐にわたり、その運用の試行錯誤も課題となっております。AVCC では、防災分野での ICT 活用到现在まで培ったノウハウを最大限に活かし、各自治体の環境に最適な設計を提供して参ります。



※1 Lアラートの概要(出典 総務省ホームページより)

－3 高速伝送路設備設計コンサルティング業務

地域間の情報格差(デジタル・ディバイド)を是正し、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図ることを目的に、イントラネット基盤整備などが、国の補助金を活用して、全国の自治体で実施されました。その設備も老朽化が進み、更新検討を行う中、情報通信技術が飛躍的に進展した上、通信サービスの低廉化や住民ニーズの変化など、導入当時とは環境が大きく変化し、さらに今後 10 年先を見据えた、最適な計画が必要になってきております。

AVCC では、イントラネットや CATV などの更新計画、ネットワーク設計、そしてさまざまなシステムとシームレスに連携させ、利便性向上を図るコンサルティングなどを行って参ります。

－4 衛星通信設備コンサルティング業務

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、地震・津波・火災などの影響により、通信インフラにも甚大な被害をもたらしました。固定通信網においては、NTT 東日本・KDDI・softbank の 3 社で約 190 万回線が被災し、さらに最大 90%の通信規制も実施されたことから輻輳も発生し、しばらくの間、繋がりにくい状況が続きました。携帯電話及び PHS 基地局についても、docomo・KDDI・softbank・e-mobile・willcom の 5 社で最大約 29,000 局が停波し、その影響は首都圏のユーザーにまでおびました。この経験から、災害時の地上系回線システムの脆弱性が浮き彫りなり、衛星回線が見直されるようになりました。しかし、衛星の回線利用料や設備費用が高価であり、導入の難しさも指摘されています。

AVCC では、衛星回線の伝送効率を高め、さらに設備費用の低廉化も図り、災害時に多くのユーザーが有効活用できるためのコンサルティングを行って参ります。



(2) システム設計コンサルティング業務

平成 26 年 6 月閣議決定した「世界最先端 IT 国家創造宣言」では、利便性の高い電子行政サービスの提供、国・地方を通じた行政情報システムの改革、政府における IT ガバナンスの強化などが重点項目として盛り込まれています。その中では、マイナンバー制度の利活用の推進、IT 運用コストの大幅な削減、統合化・クラウド化の加速などが具体的な対策として明記されました。

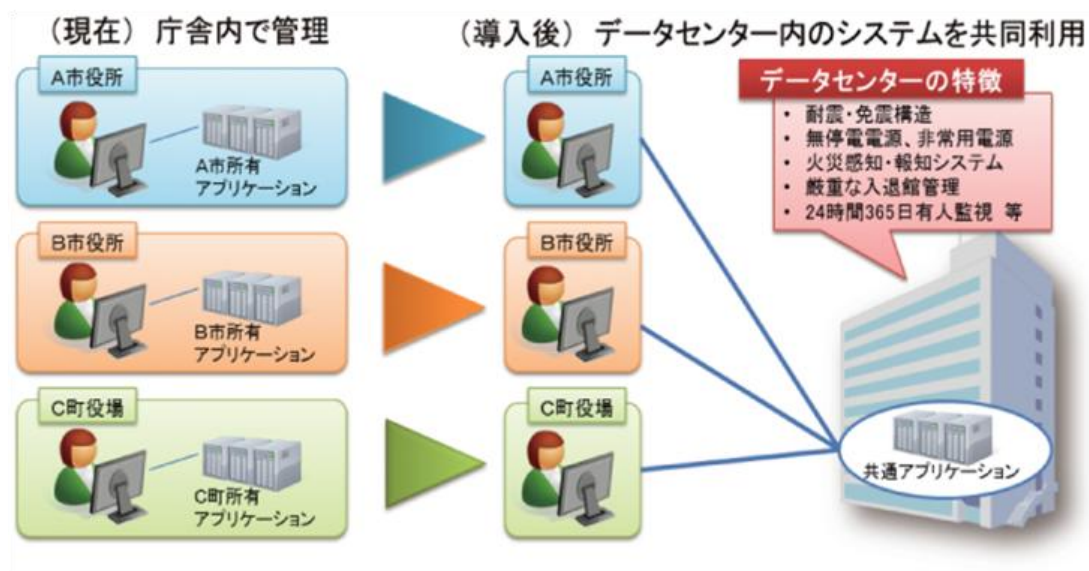
AVCC では、情報システムの品質向上をめざしながら、コスト削減を図るための業務・システムの最適化、さらにはシステム調達の適正化に至るまでの支援を中心に、次のコンサルティング行っまいります。

－1 基幹システム最適化支援業務

基幹システム更新にあたり、現状分析、RFI(Request For Information)、導入費用・運用費用等のコスト削減等の検討結果を踏まえ、当該自治体に最適な業務・システムを提案し、その調達仕様書及び附帯資料作成支援を行います。

－2 電子自治体構築支援業務

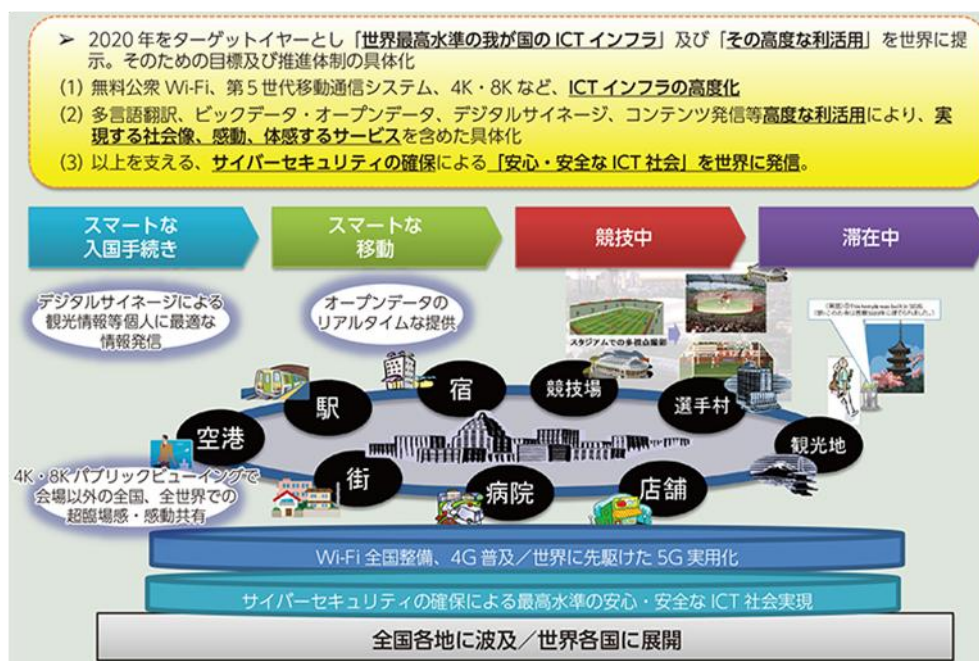
電子自治体の推進に伴い、税の電子収納をはじめとするインターネット系の住民サービスシステムの構築やそのバックボーンとしての自治体クラウド^(※2)導入について、関係経費の削減や事務負担の軽減、さらには住民の利便性向上を目的とし、最適なシステム及びネットワークの構築を支援します。



※2 自治体クラウドのイメージ図(出典 総務省:情報通信白書)

ー3 地域活性化支援業務

国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるICT利活用の可能性を「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」で検討しています。その報告では、「2020年に向けた社会全体のICTの全体像^(※3)」として、無料公衆無線LAN環境の整備、「言葉の壁」をなくす多言語音声翻訳システムの高度化、日本の魅力を海外に発信する放送コンテンツの海外展開、4K・8Kやデジタルサイネージの推進、第5世代移動通信システムの実現、オープンデータ等の活用、サイバーセキュリティ対策等の実現を図るべく、社会全体のICT化の推進に向けたアクションプランの推進などがあげられています。AVCCでは、2020年へ向けてのICT利活用をはじめ、それぞれの地域がICTの活用により活性化が図れるためのコンサルティングを行って参ります。



※3 2020年に向けた社会全体のICT化全体像(出典:総務省:情報通信白書)

ー4 教育・文化施設等における情報システム構築支援業務

公民館、公共図書館、生涯学習センター、教育センター、学校ならびに企業内教育施設等での情報システム・教育システム導入計画、リニューアル計画等に関連した基本計画、設計、運用計画、維持管理計画の策定業務を行ないます。

(3) 情報セキュリティコンサルティング業務

ー1 ISMS 構築及び ISO27001 認証取得支援業務

行政機関の共通的特性、個別特性を踏まえた情報セキュリティに関する既存の条例、管理規則、通達の分析に基づく情報セキュリティポリシーの再策定、ガイドライン、マニュアルの作成、教育教材の制作、教育の実施、簡易点検・監査の実施、監査結果報告、是正提言等一連のマネジメントシステムの構築及び運用の支援、JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013)、JIS Q 15001 の適合性認証支援を行って参ります。

ー2 情報セキュリティ外部監査業務

情報セキュリティを維持・管理する仕組みが組織において、適切に整備・運用されているか否かを第三者の立場から点検・評価します。また、情報セキュリティに関する管理及び対策が適切であるか否かを示すとともに、情報セキュリティ上の問題点の指摘と改善の方向性を提言します。

地方公共団体での情報セキュリティ外部監査は、情報セキュリティポリシーの実施状況を点検・評価するものであり、監査項目の設定においては、当該団体の監査テーマに応じた監査項目を情報セキュリティ監査項目から抽出する助言型監査を致します。

ー3 プライバシーマーク認定審査支援業務

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)及び一般財団法人放送セキュリティセンターが行なっている、個人情報情報を適切に取り扱っている組織を一定の基準で認定し、プライバシーマークの使用を許諾する制度に係る審査業務を支援します。

プライバシーマークは、個人情報保護する企業を示す信頼のマークです。

「プライバシーマーク」のロゴの使用を認められた企業は、プライバシーマークの認定制度により、個人情報の取扱いに関して適切に保護措置を講じていることを認められた企業です。そのため、このマークを使用している企業は、個人情報の取扱いが適切であるということが容易に判断できます。安心して個人情報を提供するためにもプライバシーマークの確認をしましょう。

企業はあなたの個人情報を様々な形で利用しています。あなたの個人情報は大丈夫ですか？

- 個人情報ってなに？**
個人の氏名、生年月日、住所等の個人に関する固有の情報をいいます。それ以外にも、個人に結びつく写真、音声等の画像、音声・映像データ等でも個人と特定できるもの、または特定の個人と結びつくことができ、それによって当該個人と識別できるものも含まれています。
- 知らない会社になぜ個人情報が漏れているの？**
あなたが、前職など企業を退職した際、退職後や退職後にあなたの個人情報に、その企業に保有していた情報が残っています。その企業でプライバシーマークを保有している企業であれば、プライバシーマークの認定を受けている企業であれば、個人情報の取扱いが適切であることが確認できます。
- 企業はなぜ個人情報を利用するの？**
企業は個人情報を活用して、商品やサービスの開発、マーケティング、顧客サービスの向上、業務効率化等のために個人情報を活用しています。その際に企業は個人情報を適切に保護し、個人情報を適切に活用する必要があります。
- 個人情報の保護と利用は両立しないの？**
個人情報の保護と利用は、必ずしも両立しないというわけではありません。個人情報の保護と利用は、適切な措置を講ずることで両立させることができます。

プライバシーマークの認定を受けている事業者は、下の質問に明確に回答できる企業です。

ご自分の個人情報を企業に教えるときは、プライバシーマークがあることを確認しましょう。

アンケートに答えたり、インターネットで買物をするときなどは、次のことを確認し、納得した上で自分の情報（個人情報）を提供することが、自分のプライバシーを守る上で大切になります。

CHECK 1	CHECK 2	CHECK 3
私の個人情報は、どのような目的で使われるのか？	私の個人情報は、その企業だけが使うのか？	私の個人情報は、相違の目的のために他社に委託・提供される場合があるのか？

個人情報を提供するときの確認事項6選

CHECK 4	CHECK 5	CHECK 6
私の個人情報は、開示・訂正・削除を要求することができるのか？	個人情報の管理責任を任されているのか？	漏洩や不正アクセス等から個人情報を守るための安全管理の体制が整っているのか？

インターネットショッピングの場合は、サイト上の個人情報保護方針やプライバシーポリシーで、上記の事項が明確に開示されているか確認することが大切です。

JIPDEC
Japan Information Processing Development Corporation

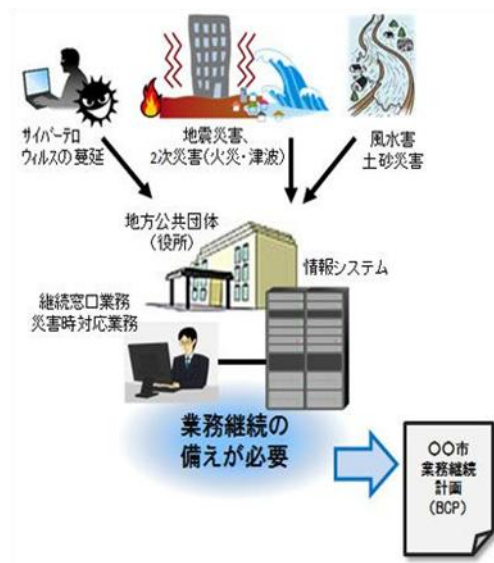
プライバシーマークの概要(出典: JIPDEC)

ー4 情報セキュリティ/個人情報保護等研修支援業務

行政機関や民間企業の情報セキュリティ/個人情報保護に関する研修を行ないます。意識づけ研修から顧客の環境に合わせたケーススタディ演習まで、さまざまな状況に応じた研修を実施します。

ー5 ICT 部門における業務継続計画(BCP)作成業務

大規模な災害、事故が発生した場合、組織及び周辺地域の被害により人、物、情報、資金、公共インフラ等が利用できる資源に制約がある状況に陥ることが予想される。ICT 部門における BCP 作成は、いかなる緊急時の状況においても、中断させることができない、あるいは復旧を優先すべき重要業務を事前に特定することが肝要です。事前のバックアップ準備やリスク軽減、事後の災害時応急対応、復旧手順の明確化、指揮命令系統の確保等の計画等を定め、被災の影響を最小限にとどめることを助言しながら、BCP の作成を支援致します。



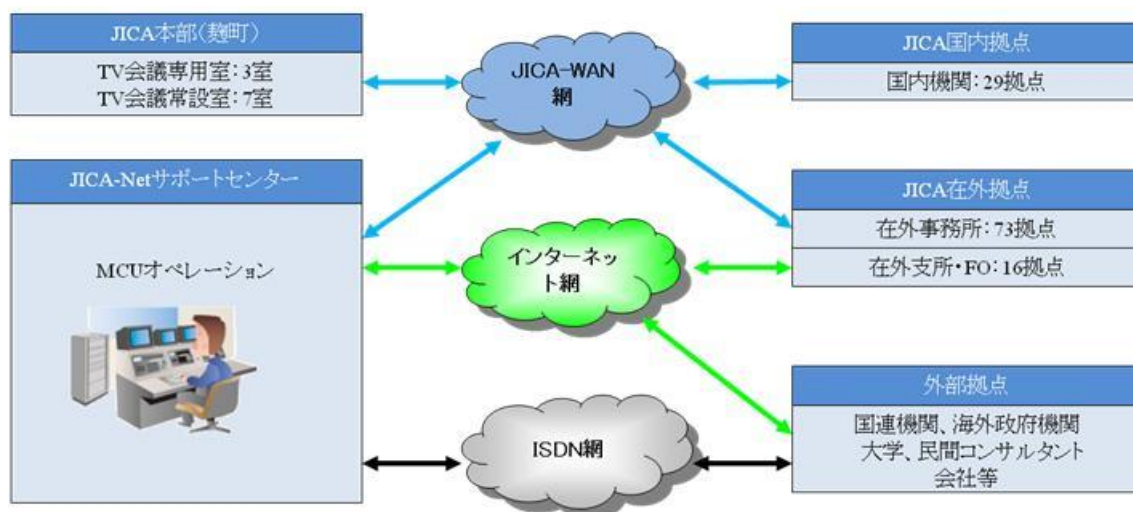
(4) TV 会議システム運用業務

独立行政法人国際協力機構（JICA）では、平成28年度までJICAにおけるTV会議システムの運用業務を当財団に委託してきましたが、平成29年度からの5カ年間は、「国際協力機構コンピュータシステム運用等業務」の中にTV会議システム運用業務を含めた業務内容で、アクセンチュア株式会社に委託することになりました。

そこで、当財団ではアクセンチュア株式会社から「TV会議システム運用業務」の部分を受託し、平成29年度も引き続き、JICA内に業務従事者を配置し、以下のようなTV会議システム運用業務や付随する業務を行う予定です。

- ・TV会議予約管理業務
- ・TV会議接続オペレーション業務
- ・TV会議室、TV会議機器管理業務
- ・TV会議ヘルプデスク業務
- ・TV 会議システム更新に伴うコンサルティング業務

TV会議システム全体概念図



以上